

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日  
東

上場会社名 パウダーテック株式会社 上場取引所  
 コード番号 5695 URL <http://www.powder-tech.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 隅田 洋  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理部長 (氏名) 徳重 秀人 (TEL) 04-7145-5751  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	9,315	△0.5	1,224	24.1	1,223	24.7	713	23.5
25年3月期	9,357	△5.3	987	△11.5	980	△11.3	577	0.9
(注) 包括利益	26年3月期		729百万円( 26.0%)		25年3月期		578百万円( 2.4%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
26年3月期	48.10	—	10.3	12.3	13.1	
25年3月期	38.94	—	9.0	10.2	10.5	
(参考) 持分法投資損益	26年3月期		—百万円	25年3月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
26年3月期	10,258	7,239	70.6	488.35		
25年3月期	9,560	6,659	69.7	449.14		
(参考) 自己資本	26年3月期		7,239百万円	25年3月期		6,659百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,321	△651	△337	1,552
25年3月期	1,614	△942	△387	1,207

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	148	25.7	2.3
26年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	177	24.9	2.6
27年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		26.2	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,650	0.8	460	△27.1	450	△29.1	280	△26.5	18.89
通期	9,700	4.1	1,130	△7.7	1,100	△10.1	680	△4.6	45.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 一社（社名）、除外 1社（社名）武蔵産業株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	14,850,000株	25年3月期	14,850,000株
② 期末自己株式数	26年3月期	24,701株	25年3月期	23,582株
③ 期中平均株式数	26年3月期	14,825,868株	25年3月期	14,826,618株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	9,283	△0.1	1,116	23.1	1,147	23.0	894	62.2
25年3月期	9,295	△4.8	906	△13.6	933	△10.9	551	1.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期	60.35		—					
25年3月期	37.21		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	10,082		7,191		71.3	485.06		
25年3月期	9,331		6,445		69.1	434.72		

(参考) 自己資本 26年3月期 7,191百万円 25年3月期 6,445百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(表示方法の変更)	14
(連結包括利益計算書関係)	15
(企業結合等関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. その他	20
(1) 役員の変動	20

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の概況

##### ■事業の全般的状況

当期における経済情勢は、米国では自動車販売の回復や雇用環境改善等に見られるように緩やかな回復傾向が続きました。ヨーロッパにおいては、銀行の不良債権比率の上昇にブレーキがかかり融資環境の悪化に歯止めがかかりつつある状況になり、全体として持ち直しの兆しが見られておりました。また、国内は円安の定着化や個人消費の一部回復など、デフレ脱却に向けた動きが進展しました。いっぽうで、米国の量的緩和縮小や新興国経済の成長鈍化など、依然として景気の先行きへの不透明感が完全には払拭できない状況が続いております。

このような経済環境のなか、電子写真用キャリアが使用されるオフィス用複写機・プリンターや商業用印刷機の市場環境も回復傾向を示す動きが見られました。

食品の鮮度保持剤に使用される脱酸素剤関連商品は、消費者の安全・安心志向への要求が引き続き底堅いこともあり、前年度を上回る販売となりました。鉄粉につきましては、主要用途であるカイロの生産調整等により前年度を下回る需要となりました。

このような状況のなか、当社グループは新規受注の獲得などに努めたものの、当期の連結売上高は9,315百万円（前期比0.5%減）となりました。

損益面におきましては、主にキャリア事業の増益により、連結営業利益は1,224百万円（前期比24.1%増）となりました。営業外損益を加えた連結経常利益は1,223百万円（前期比24.7%増）となりました。

特別損益では、損失として固定資産処分損28百万円を計上いたしました。

この結果、連結税金等調整前当期純利益は1,194百万円（前期比25.1%増）となり、法人税、住民税、事業税、および法人税等調整額を差し引いた連結当期純利益は713百万円（前期比23.5%増）となりました。

##### ■セグメントごとの状況

###### キャリア事業

上記のようなキャリア市場動向のなか、当社グループはお客様から生産・品質面で絶対的な信頼をいただくことを第一義として事業運営を行いました。そして、個々のお客様ニーズに応えた研究開発による新規開発品が当期は大きく寄与し、引き続き高水準のシェアを維持することができました。

この結果、当部門の売上高は6,886百万円（前期比4.4%増）となりました。セグメント利益はエネルギーコストの上昇はありましたが、増販と新品种の在庫確保に伴う売上原価低減などにより1,489百万円（前期比18.1%増）となりました。

###### 鉄粉事業

当セグメントの、脱酸素剤関連製品は拡販に努め、前年を上回る販売を達成いたしました。鉄粉に関しましては、主力のカイロ向け鉄粉の販売減により、全体の売上は前年度よりも減少しました。

この結果、当部門の売上高は2,428百万円（前期比12.0%減）となりました。セグメント利益は、円安による原料高と減販損が大きく影響し114百万円（前期比18.3%減）となりました。

②次期の見通し

当社グループの主力製品でありますキャリアの需要は、新興国の経済成長鈍化など先行きの不透明感が残るものの、緩やかな回復傾向の中、前年度に続いて堅調に推移すると予想しております。

損益面では、キャリア事業は増販を見込んでおりますが、新品种の生産定常化に伴う棚卸資産圧縮もあり、セグメント利益は前年度に比べ減益となる見込みです。鉄粉事業は主に鉄粉製品の増販により増益を見込んでおります。現時点での次期業績は次のとおり予想しております。

通期の連結業績見通しは、売上高9,700百万円（前期比4.1%増）、営業利益1,130百万円（前期比7.7%減）、経常利益1,100百万円（前期比10.1%減）、当期純利益680百万円（前期比4.6%減）を予想しております。

（注）上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、今後様々な要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

- ・ 総資産 10,258百万円（前期末比 7.3%増）
- ・ 純資産 7,239百万円（前期末比 8.7%増）
- ・ 自己資本比率 70.6%（前期末比 0.9%増）

当期末は前期末に比べて、流動資産は、現金及び預金が減少しましたが、たな卸資産と預け金が増加したことにより728百万円増加いたしました。固定資産は、有形固定資産の減価償却発生金額が設備投資金額を上回ったことなどにより29百万円減少いたしました。以上により、総資産は698百万円増加いたしました。

負債は、長期借入金とリース債務が減少しましたが、未払金、未払法人税等が増加しましたので、117百万円増加いたしました。

純資産は、利益剰余金が当期純利益等で増加し、580百万円増加いたしました。

自己資本比率は、利益剰余金の増加により70.6%と前期末比0.9%増加いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が1,194百万円となり、減価償却費が671百万円、たな卸資産の増加で435百万円のキャッシュ減少、未払金の増加で130百万円のキャッシュ増加、法人税等の支払で343百万円のキャッシュ減少等により、1,321百万円のキャッシュの増加（前期比292百万円キャッシュ減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主にキャリア製造設備、脱酸素剤製造設備等の設備投資に652百万円を支出したことにより、651百万円のキャッシュの減少（前期比290百万円キャッシュ増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、長期借入金の返済98百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出90百万円、配当金の支払148百万円等を行い、337百万円のキャッシュの減少（前期比50百万円キャッシュ増）となりました。

これらの結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は前年度比345百万円増加し、期末残高は1,552百万円となりました。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社3社及びその他の関係会社2社で構成され、事務機器、粉末冶金、カイロ還元用等の素材である粉体(フェライト粉、鉄粉)及び脱酸素剤他の製造販売を行っております。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、セグメント情報における報告セグメントと同一の区分であります。

### (キャリア事業)

当部門においては、主に複写機・プリンター業界向けに電子写真用キャリアを生産・販売しております。主な関係会社は、パウダーテックインターナショナルコープであります。

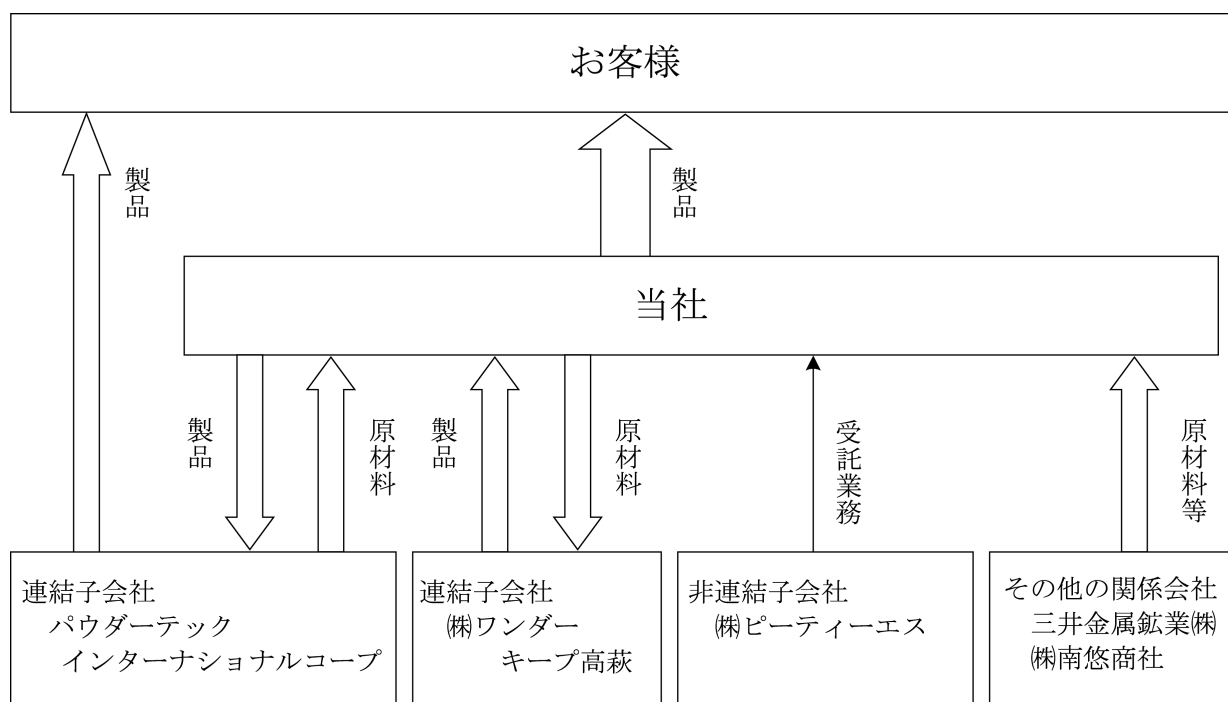
### (鉄粉事業)

当部門においては、カイロ用、粉末冶金用などの各種鉄粉と、主に食品業界向けに鮮度保持用として脱酸素剤、酸素検知剤を生産・販売しております。主な関係会社は、(株)ワンダーキープ高萩であります。

非連結子会社(株)ピーティーエスは、当社の事業に関連する物流等の受託業務を行っております。

その他の関係会社の三井金属鉱業(株)、(株)南悠商社は、両社から原材料の仕入等を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

パウダーテックは、情報と市場を広く世界に求め、絶え間なく技術の前進を続ける企業であります。

当社の経営理念は、

1. 技術を以って社会の繁栄に貢献する
1. 誠実を以って貫く
1. チャレンジ精神、開拓精神に徹する
1. 社会のニーズに迅速に対応する

であります。

#### (2) 目標とする経営指標

経営基盤の強化を目的として、当社グループは売上高経常利益率10%を経常的に達成することを目標とする経営指標としております。なお、当期の売上高経常利益率は13.1%であります。

#### (3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループの事業展開につきましては、以下の課題に取り組むことで、より強固な事業基盤を作り上げます。

##### キャリア事業

オフィス用複写機のカラー化の進展、デジタル商業用印刷分野の拡大は引き続き継続するものと考えられ、これに伴うキャリア需要増加に対応すべく以下の課題に取り組みます。

- －長寿命化によるお客様のコスト削減やさらなる高画質化に対応できる次世代キャリア開発と量産プロセスの確立。
- －BCPを念頭においた安定生産体制の確立と継続的な生産工程合理化、省エネ活動の徹底によるコストダウンの強化。
- －律速工程へのタイムリーな設備投資による生産能力の拡大。

##### 鉄粉事業

食品の鮮度保持剤に使用される脱酸素剤関連および鉄粉製品については、次のような課題に取り組みます。

- －差別化商品である検知機能付き脱酸素剤の性能向上と、品揃えの拡充による受託生産の拡大。
- －カイロ用鉄粉ソースの多様化による安定供給体制の拡充。

シェア世界一のキャリア事業はもとより、鉄粉事業においても上記のような諸施策を確実に実行し、業界で確固たる地位を築くと同時にさらに高い収益を確実にあげうる体制の構築を推進してまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	419,076	277,636
受取手形及び売掛金	1,163,201	1,073,837
商品及び製品	931,737	1,133,932
仕掛品	647,141	873,814
原材料及び貯蔵品	344,999	367,442
繰延税金資産	123,008	132,122
預け金	787,954	1,274,555
その他	22,675	34,653
貸倒引当金	△604	△700
流動資産合計	4,439,190	5,167,293
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,597,897	3,655,397
減価償却累計額	△2,361,561	△2,455,642
建物及び構築物(純額)	1,236,336	1,199,755
機械装置及び運搬具	6,591,992	6,839,478
減価償却累計額	△5,361,910	△5,583,858
機械装置及び運搬具(純額)	1,230,081	1,255,620
土地	1,860,198	1,860,198
リース資産	1,636,539	1,443,767
減価償却累計額	△1,284,166	△1,199,533
リース資産(純額)	352,373	244,234
建設仮勘定	153,344	252,776
その他	409,736	427,517
減価償却累計額	△335,508	△360,316
その他(純額)	74,227	67,201
有形固定資産合計	4,906,562	4,879,786
無形固定資産		
その他	1,865	1,865
無形固定資産合計	1,865	1,865
投資その他の資産		
投資有価証券	18,144	17,612
繰延税金資産	158,514	161,435
その他	56,572	35,903
貸倒引当金	△20,587	△5,199
投資その他の資産合計	212,643	209,750
固定資産合計	5,121,071	5,091,401
資産合計	9,560,261	10,258,695



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	827,173	822,394
1年内返済予定の長期借入金	98,000	98,000
リース債務	73,550	50,191
未払金	319,748	512,656
未払法人税等	167,067	317,965
未払事業所税	17,238	17,311
未払消費税等	42,410	4,181
賞与引当金	175,196	177,424
役員賞与引当金	22,000	28,000
その他	142,955	143,226
流動負債合計	1,885,341	2,171,351
固定負債		
長期借入金	294,000	196,000
リース債務	281,608	196,549
長期末払金	35,122	20,946
環境対策引当金	5,900	5,900
退職給付引当金	399,215	-
退職給付に係る負債	-	428,052
固定負債合計	1,015,846	847,447
負債合計	2,901,187	3,018,799
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,557,000	1,557,000
資本剰余金	1,566,000	1,566,000
利益剰余金	3,556,891	4,121,771
自己株式	△6,401	△6,748
株主資本合計	6,673,489	7,238,022
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,551	1,207
為替換算調整勘定	△15,967	665
その他の包括利益累計額合計	△14,415	1,873
純資産合計	6,659,073	7,239,896
負債純資産合計	9,560,261	10,258,695

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	9,357,798	9,315,510
売上原価	7,082,040	6,819,420
売上総利益	2,275,758	2,496,089
販売費及び一般管理費		
販売費	427,093	448,514
一般管理費	861,536	822,588
販売費及び一般管理費合計	1,288,630	1,271,103
営業利益	987,128	1,224,985
営業外収益		
受取利息	4,042	7,368
為替差益	3,028	-
不動産賃貸料	3,156	2,806
助成金収入	5,779	-
貸倒引当金戻入額	-	7,977
その他	4,796	6,949
営業外収益合計	20,803	25,101
営業外費用		
支払利息	4,965	854
為替差損	-	3,976
債権売却損	19,681	20,806
その他	2,620	1,347
営業外費用合計	27,266	26,984
経常利益	980,665	1,223,102
特別利益		
固定資産売却益	1,031	-
特別利益合計	1,031	-
特別損失		
固定資産処分損	26,517	28,212
特別損失合計	26,517	28,212
税金等調整前当期純利益	955,179	1,194,889
法人税、住民税及び事業税	362,785	493,571
法人税等調整額	15,101	△11,826
法人税等合計	377,886	481,745
少数株主損益調整前当期純利益	577,292	713,144
当期純利益	577,292	713,144

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	577,292	713,144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,698	△343
為替換算調整勘定	△125	16,633
その他の包括利益合計	1,573	16,289
包括利益	578,865	729,433
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	578,865	729,433

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,557,000	1,566,000	3,127,869	△6,218	6,244,651	△146	△15,842	△15,988	6,228,662
当期変動額									
剰余金の配当			△148,271		△148,271				△148,271
当期純利益			577,292		577,292				577,292
自己株式の取得				△183	△183				△183
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						1,698	△125	1,573	1,573
当期変動額合計	—	—	429,021	△183	428,837	1,698	△125	1,573	430,410
当期末残高	1,557,000	1,566,000	3,556,891	△6,401	6,673,489	1,551	△15,967	△14,415	6,659,073

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,557,000	1,566,000	3,556,891	△6,401	6,673,489	1,551	△15,967	△14,415	6,659,073
当期変動額									
剰余金の配当			△148,264		△148,264				△148,264
当期純利益			713,144		713,144				713,144
自己株式の取得				△347	△347				△347
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△343	16,633	16,289	16,289
当期変動額合計	—	—	564,879	△347	564,532	△343	16,633	16,289	580,822
当期末残高	1,557,000	1,566,000	4,121,771	△6,748	7,238,022	1,207	665	1,873	7,239,896

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	955,179	1,194,889
減価償却費	677,882	671,090
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,951	△15,291
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,270	2,228
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,000	6,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△21,140	-
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△25,455	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	28,836
受取利息及び受取配当金	△4,138	△7,476
支払利息	4,965	854
為替差損益 (△は益)	△506	△5,099
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,405	-
有形固定資産除却損	5,639	13,726
売上債権の増減額 (△は増加)	49,244	95,199
たな卸資産の増減額 (△は増加)	240,808	△435,815
仕入債務の増減額 (△は減少)	108,235	△17,119
未払金の増減額 (△は減少)	△12,139	130,170
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△12,403	△38,228
その他	12,358	34,952
小計	1,970,805	1,658,918
利息及び配当金の受取額	4,138	7,476
利息の支払額	△6,542	△854
法人税等の支払額	△353,729	△343,781
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,614,672	1,321,759
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△944,311	△652,223
有形固定資産の売却による収入	1,731	273
投資活動によるキャッシュ・フロー	△942,580	△651,950
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△141,385	△90,713
長期借入金の返済による支出	△98,000	△98,000
自己株式の取得による支出	△183	△347
配当金の支払額	△148,271	△148,264
財務活動によるキャッシュ・フロー	△387,839	△337,324
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,021	12,677
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	286,273	345,161
現金及び現金同等物の期首残高	920,756	1,207,030
現金及び現金同等物の期末残高	1,207,030	1,552,191

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

パウダーテックインターナショナルコープ

(株)ワンダーキープ高萩

連結の範囲の変更

前連結会計年度において連結子会社でありました武蔵産業(株)は、当連結会計年度において当社が吸収合併したため、連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社名

(株)ピーティーエス

連結範囲から除いた理由

非連結子会社は企業集団における重要性が低く、また、この総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は小規模であります。したがって、これを連結対象から除外しても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げないため連結対象から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社については連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価しております。関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社パウダーテックインターナショナルコープの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

移動平均法による原価基準 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

② 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価基準

③ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	5～38年
機械装置及び運搬具	2～8年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ（残価保証の取り決めがある場合には残価保証額）とする定額法によっております。

④長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売掛金、貸付金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与支給見込額のうち、当期負担額を当期の費用に計上するため設定したものであり、支給見込額基準により計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当期における支給見込額に基づき計上しております。

④環境対策引当金

PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処理が法定化されたことに伴い、PCB廃棄物の処理費用に充てるため、見積額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

将来のたな卸資産（主として原料）の購入に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用できる社内規則を設けております。

③ヘッジ方針

ヘッジの手段であるデリバティブ取引は、実需の範囲内で行う方針としております。

④ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ対象の予定取引と重要な条件がほぼ同じであり、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(6) 退職給付に係る負債並びに退職給付費用の処理方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた218千円は、「未払金」△12,139千円、「その他」12,358千円として組み替えています。



(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,628 千円	△532千円
組替調整額	— 〃	— 〃
税効果調整前	2,628 千円	△532千円
税効果額	△929 〃	188 〃
その他有価証券評価差額金	1,698 千円	△343千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△125 千円	16,633千円
組替調整額	— 〃	— 〃
税効果調整前	△125 千円	16,633千円
税効果額	— 〃	〃
為替換算調整勘定	△125 千円	16,633千円
その他の包括利益合計	1,573 千円	16,289千円

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業

武蔵産業株式会社

(2) 事業の内容

鉄粉及び各種金属粉の販売

(3) 企業結合日

平成26年2月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式

(5) 結合後企業の名称

パウダーテック株式会社

(6) 取引の目的を含む取引の概要

武蔵産業株式会社は当社100%出資の連結子会社として、主に当社の電子写真用キャリア、各種金属粉ならびに包装材料の販売を行ってきました。このたび、当社の営業部門と統合し営業活動を一本化することにより経営の合理化・効率化を図るため、同社を吸収することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1)報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品について包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「キャリア事業」、「鉄粉事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2)各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「キャリア事業」は、主に複写機・プリンター業界向けに電子写真用キャリアを生産・販売しております。「鉄粉事業」は、カイロ用、粉末冶金用などの各種鉄粉と、主に食品業界向けに鮮度保持用として脱酸素剤、酸素検知剤を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	キャリア 事業	鉄粉事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	6,599,246	2,758,552	9,357,798	—	9,357,798
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,599,246	2,758,552	9,357,798	—	9,357,798
セグメント利益	1,260,673	139,707	1,400,380	△413,252	987,128
その他の項目					
減価償却費	571,857	49,398	621,256	56,625	677,882

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△413,252千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△413,083千円及び棚卸資産の調整額△169千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) 減価償却費の調整額56,625千円は、報告セグメントに帰属しない本社等の減価償却費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産については、主力であるキャリア事業に関連する資産の総資産に占める割合が高く、特に各セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	キャリア 事業	鉄粉事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	6,886,838	2,428,672	9,315,510	—	9,315,510
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,886,838	2,428,672	9,315,510	—	9,315,510
セグメント利益	1,489,364	114,088	1,603,452	△378,470	1,224,985
その他の項目					
減価償却費	577,500	45,655	623,156	47,933	671,090

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△378,470千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△377,740千円及び棚卸資産の調整額△727千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) 減価償却費の調整額47,933千円は、報告セグメントに帰属しない本社等の減価償却費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産については、主力であるキャリア事業に関連する資産の総資産に占める割合が高く、特に各セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士ゼロックスマニュファクチャリング(株)	2,400,812	キャリア事業

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士ゼロックスマニュファクチャリング(株)	2,192,511	キャリア事業
(株)リコー	1,262,014	キャリア事業
京セラドキュメントソリューションズ(株)	951,045	キャリア事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	449円14銭	488円35銭
1株当たり当期純利益金額	38円94銭	48円10銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	577,292	713,144
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	577,292	713,144
普通株式の期中平均株式数(株)	14,826,618	14,825,868

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,659,073	7,239,896
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,659,073	7,239,896
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	14,826,418	14,825,299

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

本異動につきましては、平成26年6月27日開催予定の第48回定時株主総会および同日開催予定の取締役会において、正式に決定される予定です。

(1) 代表取締役の変動

新役職名	氏名	現役職名
代表取締役会長	<small>みやむら しんぺい</small> 宮村 眞平	取締役会長
代表取締役副会長	<small>きくち みさお</small> 菊池 節	取締役

(2) 取締役の変動

①昇格予定取締役

該当事項はありません。

②新任取締役候補

新役職名	氏名	現役職名
取締役	<small>ちくじょう しゅうじ</small> 築城 修治	三井金属鉱業(株) 執行役員機能材料事業本部 機能材料研究所長

築城 修治氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役候補であります。

③辞任予定取締役

新役職名	氏名	現役職名
—	<small>じょうの ひろたか</small> 城野 裕隆	取締役

(3) 監査役の変動

該当事項はありません。

以上